

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日
令和 5年 3月 31日

法人名 きゆな会

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	93,561,185	96,351,758	△2,790,573
		受取利息配当金収入	288	302	△14
		その他の収入	1,712,000	1,702,862	9,138
		事業活動収入計(1)	95,273,473	98,054,922	△2,781,449
		支			
	出				
		人件費支出	73,997,500	73,599,575	397,925
		事業費支出	14,573,000	14,292,553	280,447
		事務費支出	6,149,200	5,674,296	474,904
		支払利息支出	548,000	547,444	556
		その他の支出	1,310,000	1,300,750	9,250
		事業活動支出計(2)	96,577,700	95,414,618	1,163,082
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,304,227	2,640,304	△3,944,531
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等補助金収入	500,000	500,000	0
		施設整備等収入計(4)	500,000	500,000	0
		支			
	出				
		設備資金借入金元金償還支出	4,680,000	4,680,000	0
		固定資産取得支出	209,000	209,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,421,000	1,420,320	680
		施設整備等支出計(5)	6,310,000	6,309,320	680
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,810,000	△5,809,320	△680
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
	出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出(10)	489,973	—	489,973
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,604,200	△3,169,016	△4,435,184
		前期末支払資金残高(12)	7,604,200	11,803,068	△4,198,868
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,634,052	△8,634,052

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	96,351,758	96,200,780	150,978
		サービス活動収益計(1)	96,351,758	96,200,780	150,978
	費用	人件費	73,822,910	72,399,728	1,423,182
		事業費	14,292,553	11,674,082	2,618,471
		事務費	5,727,096	5,446,771	280,325
		減価償却費	10,578,522	10,826,063	△247,541
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,246,006	△5,950,172	△295,834
	サービス活動費用計(2)	98,175,075	94,396,472	3,778,603	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,823,317	1,804,308	△3,627,625	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	302	109	193
		その他のサービス活動外収益	1,702,862	1,531,178	171,684
		サービス活動外収益計(4)	1,703,164	1,531,287	171,877
	費用	支払利息	547,444	580,202	△32,758
		その他のサービス活動外費用	1,300,750	0	1,300,750
		サービス活動外費用計(5)	1,848,194	580,202	1,267,992
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△145,030	951,085	△1,096,115	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,968,347	2,755,393	△4,723,740	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	500,000	0	500,000
		特別収益計(8)	500,000	0	500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	6	△6
		国庫補助金等特別積立金積立額	500,000	0	500,000
		特別費用計(9)	500,000	6	499,994
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△6	6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,968,347	2,755,387	△4,723,734	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△47,249,978	△56,485,365	9,235,387
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△49,218,325	△53,729,978	4,511,653
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	7,180,000	△7,180,000
	その他の積立金積立額(16)		0	700,000	△700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△49,218,325	△47,249,978	△1,968,347

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	16,100,617	18,447,813	△2,347,196	流 動 負 債	16,029,844	14,984,689	1,045,155
現 金 預 金	11,849,501	6,370,773	5,478,728	事 業 未 払 金	1,788,063	758,571	1,029,492
事 業 未 収 金	2,243,340	2,880,690	△637,350	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,680,000	4,680,000	0
未 収 金	21,866	0	21,866	1年以内返済予定 リース債務	1,420,320	1,420,320	0
未 収 補 助 金	1,841,000	9,036,500	△7,195,500	未 払 費 用	5,619,402	5,493,186	126,216
前 払 費 用	92,110	107,050	△14,940	職 員 預 り 金	6,300	340,188	△333,888
1年以内長期前払費用	52,800	52,800	0	賞 与 引 当 金	2,515,759	2,292,424	223,335
固 定 資 産	289,661,401	300,083,723	△10,422,322	固 定 負 債	73,939,000	80,039,320	△6,100,320
基 本 財 産	277,313,410	285,883,330	△8,569,920	設 備 資 金 借 入 金 務	70,980,000	75,660,000	△4,680,000
土 地	16,722,984	16,722,984	0	リ ー ス 債 務	2,959,000	4,379,320	△1,420,320
建 物	260,590,426	269,160,346	△8,569,920	負 債 の 部 合 計	89,968,844	95,024,009	△5,055,165
そ の 他 の 固 定 資 産	12,347,991	14,200,393	△1,852,402	純 資 産 の 部			
構 築 物	6,765,741	7,337,073	△571,332	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
器 具 及 び 備 品	588,450	514,760	73,690	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
有 形 リ ー ス 資 産	4,142,600	5,444,560	△1,301,960	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	180,970,290	186,716,296	△5,746,006
人 件 費 積 立 資 産	700,000	700,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	180,970,290	186,716,296	△5,746,006
差 入 保 証 金	98,400	98,400	0	そ の 他 の 積 立 金	700,000	700,000	0
長 期 前 払 費 用	52,800	105,600	△52,800	人 件 費 積 立 金	700,000	700,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△49,218,325	△47,249,978	△1,968,347
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	△49,218,325	△47,249,978	△1,968,347
				純 資 産 の 部 合 計	△1,968,347	2,755,387	△4,723,734
資 産 の 部 合 計	305,762,018	318,531,536	△12,769,518	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	215,793,174	223,507,527	△7,714,353
					305,762,018	318,531,536	△12,769,518

計算書類に対する注記

(きゆうな会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は収益事業を実施していない為、省略している。
- (6) 社会福祉事業における拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ・きゆな保育園拠点区分 (社会福祉事業)
 - 法人本部サービス区分
 - きゆな保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
建物	269,160,346	0	8,569,920	260,590,426
合 計	285,883,330	0	8,569,920	277,313,410

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	16,722,984円
建物 (基本財産)	260,590,426円
計	277,313,410円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	75,660,000円
計	75,660,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	287,001,992	26,411,566	260,590,426
構築物	8,527,348	1,761,607	6,765,741
器具及び備品	2,233,121	1,644,671	588,450
有形リース資産	8,521,920	4,379,320	4,142,600
合 計	306,284,381	34,197,164	272,087,217

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

① 支払資金たる前払費用

② 支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。